



2022年12月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年2月13日

上場会社名 株式会社 eWeLL 上場取引所 東
 コード番号 5038 URL https://ewell.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中野 剛人
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長 (氏名) 澤田 景一郎 TEL 06 (6271) 9333
 定時株主総会開催予定日 2023年3月29日 配当支払開始予定日 2023年3月30日
 有価証券報告書提出予定日 2023年3月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期の業績（2022年1月1日～2022年12月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	1,603	34.4	692	72.4	676	67.6	449	32.1
2021年12月期	1,192	50.8	401	99.1	403	98.4	340	84.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	67.18	65.08	55.9	49.9	43.2
2021年12月期	53.95	—	102.0	48.2	33.7

(参考) 持分法投資損益 2022年12月期 ー百万円 2021年12月期 ー百万円

- (注) 1. 当社は、2022年5月18日開催の当社取締役会の決議に基づき、2022年6月15日付で普通株式1株につき15株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 当社は、2022年9月16日に東京証券取引所グロース市場に上場したため、当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新規上場日から当事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
3. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、前事業年度において当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	1,649	1,105	67.0	158.79
2021年12月期	1,061	504	47.5	79.84

(参考) 自己資本 2022年12月期 1,105百万円 2021年12月期 503百万円

- (注) 当社は、2022年5月18日開催の当社取締役会の決議に基づき、2022年6月15日付で普通株式1株につき15株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	543	△136	51	1,075
2021年12月期	408	△73	△44	617

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年12月期	—	0.00	—	15.00	15.00	104	22.3	12.6
2023年12月期 (予想)	—	0.00	—	18.00	18.00		23.0	

3. 2023年12月期の業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	944	27.7	352	4.5	353	5.4	237	2.6	34.10
通期	2,006	25.1	809	16.8	811	20.0	544	21.2	78.28

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P. 12「3. 財務諸表及び主な注記（5）財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

（2）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2022年12月期	6,959,630株	2021年12月期	6,307,500株
2022年12月期	—株	2021年12月期	—株
2022年12月期	6,691,857株	2021年12月期	6,307,500株

（注）当社は、2022年6月15日付で普通株式1株につき15株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」および「期中平均株式数」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士または監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算説明会内容の入手方法）

当社は、2023年2月22日（水）に機関投資家およびアナリスト向けに決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料は、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(会計上の見積りの変更)	12
(表示方法の変更)	12
(持分法損益等)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大が見られたものの、重症化率が低下したことによる行動制限の緩和の効果もあり、経済活動面での回復の動きがみられました。しかしながらエネルギー資源や原材料価格の高騰によるインフレ懸念および急激な円安が進行するなど、先行き不透明な状況でありました。

在宅医療業界におきましては、団塊の世代が75歳以上となる2025年を目途に、地域包括ケアシステムの構築を実現させることが国策として進められている中、厚生労働省から2022年12月28日付で、「訪問看護レセプト（医療保険請求分）の電子化」および「訪問看護のオンライン資格確認」について、2024年からの開始が通知されました。これまで医療分野で唯一電子化の対象外であった訪問看護は、これにより原則電子化に向けての取組みが強化されます。

このような環境のなかで、当社は、訪問看護が地域包括ケアにおいてより重要な役割を担えるように、訪問看護の電子化を進めるべく、当社サービスの普及と追加機能のリリースなどサービスの拡充に努めてまいりました。

以上の結果、当事業年度の売上高は1,603,179千円（前事業年度比34.4%増）、営業利益は692,796千円（同72.4%増）、経常利益は676,053千円（同67.6%増）、当期純利益は449,562千円（同32.1%増）となりました。

なお、当社は訪問看護ステーション向けサービス提供事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。売上高をサービスカテゴリー別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

売上高							
	クラウドサービス			BPOサービス		その他	計
	iBow	iBow レセプト	その他	iBow事務管理 代行サービス	その他		
2022年12月期	1,381,396	98,347	1,087	107,191	160	14,997	1,603,179

上記の数値は管理会計上の数値であり、太陽有限責任監査法人による監査を受けておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末における総資産は1,649,042千円となり、前事業年度末に比べ587,762千円増加しました。

(流動資産)

当事業年度末における流動資産は1,406,894千円となり、前事業年度末に比べ539,643千円増加しました。これは主に、当期純利益の増加による現金及び預金の増加458,142千円、売上高の増加に伴う売掛金の増加78,237千円があったこと等によります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産は242,147千円となり、前事業年度末に比べ48,119千円増加しました。これは主に、東京オフィス移転に伴う有形固定資産の増加7,281千円、iBow機能追加等による無形固定資産の増加19,317千円、投資その他の資産の増加21,520千円（繰越欠損金の解消に伴う繰延税金資産の減少および本社移転（2023年6月予定）に伴う敷金の増加）があったこと等によります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債は452,435千円となり、前事業年度末に比べ71,372千円増加しました。これは主に、税引前当期純利益の増加に伴う未払法人税等の増加94,253千円があったこと等によります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債は91,500千円となり、前事業年度末に比べ84,560千円減少しました。これは主に、長期借入金の一部を期限前弁済したこと等によります。

(純資産)

当事業年度末における純資産は1,105,106千円となり、前事業年度末に比べ600,950千円増加しました。これは主に、公募増資および新株予約権の行使により、資本金が75,970千円増加、資本剰余金が75,961千円増加し、また当期純利益の計上により利益剰余金が449,562千円増加したこと等によります。

この結果、自己資本比率は前事業年度末の47.5%から67.0%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は1,075,210千円となり、前事業年度末と比較して458,142千円の増加となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、543,378千円（前事業年度は408,642千円の獲得）となりました。これは主に、業績が好調に推移したことによる税引前当期純利益の計上676,053千円、減価償却費の計上32,687千円があったものの、売上債権の増加78,237千円、法人税等の支払106,575千円があったこと等によります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、136,426千円（前事業年度は73,755千円の使用）となりました。これは主に、東京オフィスを移転したこと等による有形固定資産の取得16,037千円、iBow機能追加等による無形固定資産の取得55,194千円、本社移転（2023年6月予定）に伴う敷金の支出等65,249千円があったこと等によります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は、51,189千円（前事業年度は44,560千円の使用）となりました。これは主に、東京証券取引所グロース上場に伴う株式の発行による収入78,200千円、新株予約権の行使による株式の発行による収入73,187千円があったものの、長期借入金の返済による支出84,560千円があったこと等によります。

(4) 今後の見通し

当社を取り巻く事業環境は、団塊の世代が75歳以上となる2025年が目前に迫っている状況である中、在宅医療市場が急速に拡大するものと予想されます。

このような状況の中で当社は、「ひとを幸せにする」との経営理念のもと、中期経営計画（2023年1月～2025年12月）においてこの期間を「来るべき2025年問題を迎えた時、当社が在宅療養のプラットフォームとなるための準備期間」と位置付け、事業環境の変化を的確に捉え、中長期的な戦略を推進する所存であります。また、当社が保有する在宅医療ビッグデータの蓄積・活用による新たな価値の創造を推し進めます。

以上を踏まえ、2023年12月期の業績見通しにつきましては、売上高2,006,048千円（前事業年度比25.1%増）、営業利益809,490千円（同16.8%増）、経常利益811,280千円（同20.0%増）、当期純利益544,778千円（同21.2%増）を予想しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、今後業績予想に修正の必要が生じた場合は、速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	617,068	1,075,210
売掛金	241,123	319,361
前払費用	9,441	12,682
その他	1,253	534
貸倒引当金	△1,635	△894
流動資産合計	867,250	1,406,894
固定資産		
有形固定資産		
建物	25,633	36,909
減価償却累計額	△10,974	△15,838
建物(純額)	14,659	21,071
工具、器具及び備品	10,681	14,225
減価償却累計額	△5,155	△7,830
工具、器具及び備品(純額)	5,525	6,395
有形固定資産合計	20,185	27,466
無形固定資産		
特許権	3,142	2,892
ソフトウェア	78,657	98,225
無形固定資産合計	81,800	101,117
投資その他の資産		
出資金	10	10
敷金	18,572	81,870
破産更生債権等	1,728	896
繰延税金資産	73,187	31,379
その他	273	302
貸倒引当金	△1,728	△896
投資その他の資産合計	92,043	113,563
固定資産合計	194,028	242,147
資産合計	1,061,279	1,649,042

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,364	16,990
1年内返済予定の長期借入金	4,560	4,560
未払金	34,088	23,173
未払費用	37,113	36,449
未払法人税等	64,402	158,655
未払消費税等	44,467	59,730
契約負債	48,392	33,236
賞与引当金	47,764	39,780
役員賞与引当金	60,000	60,000
その他	33,910	19,859
流動負債合計	381,063	452,435
固定負債		
長期借入金	176,060	91,500
固定負債合計	176,060	91,500
負債合計	557,123	543,935
純資産の部		
株主資本		
資本金	252,195	328,165
資本剰余金		
資本準備金	244,195	320,156
資本剰余金合計	244,195	320,156
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	7,220	456,783
利益剰余金合計	7,220	456,783
株主資本合計	503,611	1,105,106
新株予約権	544	—
純資産合計	504,155	1,105,106
負債純資産合計	1,061,279	1,649,042

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自2021年1月1日 至2021年12月31日)	当事業年度 (自2022年1月1日 至2022年12月31日)
売上高	1,192,791	1,603,179
売上原価	231,431	333,126
売上総利益	961,360	1,270,053
販売費及び一般管理費	559,453	577,256
営業利益	401,907	692,796
営業外収益		
受取利息	3	6
受取手数料	4,409	4,387
助成金収入	—	600
その他	2	89
営業外収益合計	4,415	5,082
営業外費用		
支払利息	2,724	5,771
上場関連費用	—	15,638
その他	310	416
営業外費用合計	3,034	21,825
経常利益	403,287	676,053
税引前当期純利益	403,287	676,053
法人税、住民税及び事業税	72,368	184,682
法人税等調整額	△9,368	41,807
法人税等合計	63,000	226,490
当期純利益	340,287	449,562

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)		当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	注	—	—	—	
II 労務費		138,277	59.7	183,309	55.0
III 経費		93,154	40.3	149,817	45.0
売上原価		231,431	100.0	333,126	100.0

原価計算の方法

当社の原価計算は、実際個別原価計算であります。

(注) 主な内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

項目	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)		当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
外注費	65,627		103,137	
システム利用料	9,120		13,585	
旅費交通費	8,455		7,551	
減価償却費	4,844		20,519	

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自2021年1月1日 至2021年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	252,195	244,195	244,195	△333,066	△333,066	163,324
当期変動額						
当期純利益				340,287	340,287	340,287
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)						
当期変動額合計				340,287	340,287	340,287
当期末残高	252,195	244,195	244,195	7,220	7,220	503,611

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	544	163,868
当期変動額		
当期純利益		340,287
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	—
当期変動額合計	—	340,287
当期末残高	544	504,155

当事業年度 (自2022年1月1日 至2022年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	252,195	244,195	244,195	7,220	7,220	503,611
当期変動額						
新株の発行	39,100	39,100	39,100			78,200
新株の発行 (新株予約権の行使)	36,870	36,861	36,861			73,731
当期純利益				449,562	449,562	449,562
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)						
当期変動額合計	75,970	75,961	75,961	449,562	449,562	601,494
当期末残高	328,165	320,156	320,156	456,783	456,783	1,105,106

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	544	504,155
当期変動額		
新株の発行		78,200
新株の発行 (新株予約権の行使)		73,731
当期純利益		449,562
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△544	△544
当期変動額合計	△544	600,950
当期末残高	—	1,105,106

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自2021年1月1日 至2021年12月31日)	当事業年度 (自2022年1月1日 至2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	403,287	676,053
減価償却費	12,690	32,687
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,974	△433
賞与引当金の増減額 (△は減少)	20,551	△7,984
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	60,000	—
受取利息	△3	△6
支払利息	2,724	5,771
上場関連費用	—	15,638
売上債権の増減額 (△は増加)	△82,115	△78,237
その他の資産の増減額 (△は増加)	292	△2,830
仕入債務の増減額 (△は減少)	778	10,626
未払金の増減額 (△は減少)	10,577	△10,914
未払費用の増減額 (△は減少)	5,732	△629
未払消費税等の増減額 (△は減少)	11,820	15,262
契約負債の増減額 (△は減少)	12,096	△15,155
その他の負債の増減額 (△は減少)	2,071	15,906
小計	456,530	655,755
利息及び配当金の受取額	3	6
利息の支払額	△2,551	△5,806
法人税等の支払額	△45,339	△106,575
営業活動によるキャッシュ・フロー	408,642	543,378
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,648	△16,037
無形固定資産の取得による支出	△54,935	△55,194
敷金の差入による支出	△12,142	△65,249
敷金の回収による収入	—	84
その他の収入又は支出	△29	△29
投資活動によるキャッシュ・フロー	△73,755	△136,426
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△44,560	△84,560
株式の発行による収入	—	78,200
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	73,187
上場関連費用の支出	—	△15,638
財務活動によるキャッシュ・フロー	△44,560	51,189
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	290,327	458,142
現金及び現金同等物の期首残高	326,741	617,068
現金及び現金同等物の期末残高	617,068	1,075,210

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の見積りの変更)

当社は2022年12月15日付開催の取締役会において、本社移転(2023年6月予定)に関する決議をいたしました。これに伴い、移転後利用見込みのない固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

また、原状回復費用に関して見積もりの変更を行うことで、敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上しております。

この見積りの変更により、従来の方法によった場合に比べ、当事業年度の営業利益、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ1,831千円減少しており、また、翌事業年度の営業利益、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ9,684千円減少いたします。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度まで「投資その他の資産」の「その他」に含めていた「敷金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」に表示していた18,845千円は、「敷金」18,572千円、「その他」273千円として組み替えております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社は訪問看護ステーション向けサービス提供事業の単一セグメントであり、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自2021年1月1日 至2021年12月31日)	当事業年度 (自2022年1月1日 至2022年12月31日)
1株当たり純資産額	79.84円	158.79円
1株当たり当期純利益	53.95円	67.18円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円	65.08円

- (注) 1. 当社は、2022年5月18日開催の当社取締役会の決議に基づき、2022年6月15日付で普通株式1株につき15株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 当社は、2022年9月16日に東京証券取引所グロース市場に上場したため、当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新規上場日から当事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
3. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、前事業年度において当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	504,155	1,105,106
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	544	－
(うち新株予約権 (千円))	(544)	(－)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	503,611	1,105,106
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	6,307,500	6,959,630

5. 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自2021年1月1日 至2021年12月31日)	当事業年度 (自2022年1月1日 至2022年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (千円)	340,287	449,562
普通株主に帰属しない金額 (千円)	－	－
普通株式に係る当期純利益 (千円)	340,287	449,562
普通株式の期中平均株式数 (株)	6,307,500	6,691,857
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (千円)	－	－
普通株式増加数 (株)	－	216,381
(うち新株予約権 (株))	(－)	(216,381)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含め なかつた潜在株式の概要	新株予約権5種類 (新株予約権の数21,714個)	－

(重要な後発事象)

該当事項はありません。